

## 仕様書

### 1 業務名

SDGs 体験学習バス運行業務

### 2 業務内容

- (1) 福知山市内の市立小学校（14校）から活動実施地への児童及び引率教員の送迎
- (2) 大型バス等の確保、運行
- (3) 実施にかかる駐車場確保

### 3 契約期間

契約日から令和6年12月27日まで

### 4 実施期間

令和6年11月18日から令和6年11月25日まで

※別添の『令和6年度 パナソニック見学資料（学校別データ）』『R6 パナソニック  
ミュージアム及びパナソニック工場見学 スケジュール表』を参照

### 5 対象者（予定）

763名

（市内市立小学校14校の5年生 703名、引率教員 60名）

### 6 場所（行先）

- ・パナソニックプロダクションエンジニアリング株式会社（大阪府門真市松葉町2-7）
- ・パナソニックミュージアム（大阪府門真市大字門真1006）
- ・パナソニックスタジアム（大阪府吹田市千里万博公園3-3）

※すべての場所において、駐車料金は発生しない

### 7 昼食場所

- ・パナソニックスタジアム（大阪府吹田市千里万博公園3-3）

※万博記念公園南駐車場の利用を想定

※駐車料金は発生しない

### 8 行程

各小学校から活動実施地までの往復。

1校当たりの運行時間を12時間、運行距離を280kmとして想定の数値を入力している。

※落札後に出発時間等を変更することがある。

## 9 バスの規格・台数について

(1) バスの台数及び規格は、別添『令和6年度 パナソニック見学資料（学校別データ）』のとおりとする。

(2) 乗車人数については、若干変更になる場合がある。

(3) 『輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン』（国土交通省）、『一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令について（令和6年3月1日施行）』（近畿運輸局）を遵守すること。

(4) 原則、参考見積書のバス規格とするが、小型バスが手配できない場合は、中型バスでも可とする。ただし、この場合は、小型バスの単価を中型バスで読みかえ（3）を遵守すること。

## 10 学校打ち合わせ

受注者は、学校と乗降場所などの協議を実施すること。

ただし、学校が受注者に対し、打ち合わせ不要の意思を示した時はこの限りでない。

## 11 契約単価等

本契約は、下記項目毎に単価を設定し、事業完了時の実績数量に応じて精算する。

別紙 入札条件を確認すること。

### ① バス運行にかかる単価

・運行時間・・・バス種別に応じたバス貸切、運転手の人件費

・運行距離・・・バス種別に応じた燃料費、消耗品費

※本単価は、『輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン』（国土交通省）、『一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令について（令和6年3月1日施行）』（近畿運輸局）を遵守すること。

※曜日、時期にかかわらず契約単価は、1つとする。

※運賃・料金算出時間は30分未満切り捨て、30分以上は1時間に切り上げる。

※走行キロは、合計距離の10km未満を10kmに切り上げる。

### ② 高速道路料金

・バス種別に応じた高速道路料金（4種類）

※曜日・時期にかかわらず契約単価は、1つとする。

※高速道路料金が発生する区間を次のとおり想定している。（下記は、想定である

ため、行程に問題が発生しない範囲で異なる区間を設定することも可。ただし、契約後の単価の変更は認めない。）

ルート①	福知山 IC～摂津南 IC、摂津南 IC～吹田 IC、 中国吹田 IC～福知山 IC
ルート②	京丹波みずほ IC～摂津南 IC、摂津南 IC～吹田 IC、 吹田 IC～京丹波みずほ IC

③ 学校調整等にかかる単価

①②に含まれない事業実施に必要な経費一式

- ・各学校、教育委員会事務局との調整
- ・その他本事業実施に必要な費用
- ・本項目が不要な場合は、契約時に削除する。

④ 合計金額

①②③を合計した金額

12 契約書

福知山市業務委託契約書を基本とする。

13 実績報告

受注者は、業務完了後に下記の3つを提出すること。

- ・業務完了報告書
- ・①バス運行にかかる単価②高速道路料金③学校調整等にかかる単価の実績（任意様式）
- ・運転日報等の運行実績が分かる書類（任意様式）

14 支払（予定）

全校の実績報告を提出後に、①バス運行にかかる単価②高速道路料金③学校調整等にかかる単価の想定数量を実績に応じた数量とし、全てを合わせた合計額に地方消費税を加えた金額を支払金額とする。支払回数は、発注者と受注者で協議のうえ決定する。

15 その他

- ・保険は、福知山市で加入している日本スポーツ振興センター災害共済給付制度とする。
- ・事業実施に際し、諸法令を遵守し、諸手続は受注者が責任をもって代行すること。